予算に対する 各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は、平成26年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算ほか5特別会計予算案に反対し、その他の会派は全予算案に賛成しました。

障がい者雇用計画的に実施を

かわせみクラブ　7人

①人権啓発推進事業のさらなる充実を。②新庁舎整備は、費用圧縮に向けた検討を。③外国人市民の各種審議会等への積極的な登用を進めること。④善行土地取得問題について、不要な土地を取得して市に損失を与えたことに対して適切な対応を。⑤市民農園の利用率向上に向けた取り組みを。⑥道路交通法の改正により、自転車走行のルールの徹底など一層の交通ルール遵守に向けた取り組みを。⑦小規模多機能型居宅介護事業所は、地域包括ケアシステムの核となることから、空白地区を初め、積極的な整備を。⑧子宮がん検診については、受診環境の一層の整備と受診率向上に努めること。⑨子宮頸がんワクチン予防接種における後追い調査を実施し、保護者の不安等の軽減を図ること。⑩在宅医療と介護の連携を図り、住み慣れた地域で高齢者が尊厳をもって暮らせる藤沢らしい地域包括システムの構築を。⑪障がい者雇用は、市として、方針を定めて計画的に実施していくべきであり、特例子会社の設置も含めた検討を。⑫ひきこもりなど一般就労が難しい場合、福祉法人の事業所など中間的就労から一般就労につなぐなどの仕組みを。⑬歩道整備は、健常者の視点だけでなく、障害者差別解消法の趣旨も踏まえて、危険箇所を把握し、計画的な整備を。⑭いじめ問題に関する条例は、厳罰主義ではなく、社会全体で子どもたちを守り育てていくための総合的な視点から制定すること。⑮障がいのある子どもの児童クラブへの受け入れについて対応すること。⑯湘洋中学校の津波対策として、新規に建設される避難施設は、この地域にとって必要な機能も有する施設とすること。⑰学校給食調理室の空調整備は空調未整備学校を優先に整備すること。

防災ラジオの導入市民に周知徹底を

藤沢市公明党　6人

①市政のさまざまな課題を解決する手法として、庁内における横断的連携を施政方針の中で示したことを高く評価。先送りしてはならない課題の解決に取り組む際には、中心となる部課、期限や成果等を具体的に示すこと。②超高齢社会を見据え、医療、介護等の各事業について総合的に取り組むこと。また、その実現に向け具体的なロードマップを策定すべき。③新庁舎整備については、厳正な管理体制で無駄なく進め、市民サービス向上の機会とするべき。④クラウドファンディング（※）について、積極的な取り組みを。⑤防災ラジオについて、具体的な販売方法等の調整を速やかに進め、市民に周知徹底を。⑥帰宅困難者向けの情報提供アプリの開発を要望する。⑦デマンド型乗り合いバスについて早急な検討を。⑧高齢者向け冊子「安心べんり帳」のカラー印刷を強く要望する。⑨成年後見制度のさらなる周知啓発と、市民後見人養成講座の参加者増加に向けた取り組みを。⑩不育症治療に対する助成の早期導入を要望する。⑪両親の離婚や死亡などで祖父母が孫を公的年金で養育している家庭への支援金制度の創設を。⑫通学路の安全対策について、学校ごとに対策委員会を設ける仕組みづくりの検討を。⑬ごみ収集カレンダーは、さらに利活用の工夫を行い、生活全般に役立つ楽しい内容とすること。⑭観光誘客では、藤を初めとした花の美しい町としてアピールを。⑮健康と文化の森については、いずみ野線の延伸計画や医療施設誘致などの課題を着実に解決し、市民に部分的開放を。

給食費の未納問題公会計制度の導入を

自由松風会　6人

①新庁舎整備は、コストダウンを図り、JV方式により市内企業が参入できる仕組みづくりを。②交流スペースについては、横断的に連携して、複数課題解決の手法を用いながら早急に事業化を。③防犯灯の設置については、より住民生活の安全を視点とした制度に改正し、スピーカーやWiFi等を備えた多機能防犯灯の検討を。④ロボットスーツ「HAL」が保険給付の対象となるよう、さがみロボット産業特区の利点を生かした取り組みを。⑤地域福祉のビジョンの具現化に創造力を持って取り組むこと。⑥保育ニーズ調査に基づいたさらなる待機児童解消策の構築を。⑦商品プラスチック消費の推進のためメディカルボックス等の導入に引き続き取り組むこと。⑧ユースワークふじさわは、きめ細かな周知と対応を行い、農業分野とも積極的に連携すること。⑨（仮称）南北線の早期供用開始に向け鋭意取り組むこと。⑩藤沢駅前のにぎわい、活力創出のため、藤沢駅周辺に特化した庁内連携会議の設置を。⑪消防法令違反の是正指導など市民の生命、財産等を守る取り組みをさらに強化すること。⑫教師力向上連続講座は、事業を検証し、あり方、必要性等を鋭意積極的に検討すべき。⑬給食費未納問題については、一刻も早い給食費の公会計制度導入を。移行までの間には、保護者に対して給食費未納に起因する問題を周知し、給食費の不納欠損金を時効援用させ、引き続き支払い請求を行うこと。⑭（仮称）藤澤宿場館は市民の郷土愛を育み、子どもから大人まで楽しめる施設にすること。

オープンデータ環境整備の推進を

自民クラブ藤沢　4人

①フィルムコミッション事業の拡充や湘南野菜のブランド化等を推進し、本市の利点を生かしたシティプロモーションに努めること。②オープンデータ環境の積極的な整備を。③地域コミュニティ活動への支援として交流スペース（地域の縁側）事業の積極的な推進を。④市民の声に耳を傾けたきめ細かな災害対策に引き続き取り組むこと。⑤障がいへの理解を促進するため、民間のボランティア活動団体との情報交換、協働を進め、より効果的に取り組むこと。⑥いきいきシニアセンターは、利用者に不便のない修繕計画に基づいて整備すること。⑦認可を目指す認可外保育施設への支援については、個々のケースに応じた柔軟な対応を。⑧各種検診は、積極的な再勧奨とともに早期発見の重要さを理解できるよう啓発事業に取り組むこと。⑨中小企業支援に向け、金融機関等とも調整を図りながら、よりよい融資制度の構築に取り組むこと。⑩地産地消施策を有効に進めるため、市内生産者、事業者、消費者の意見を的確に把握し、生かすこと。また、異業種間交流のさらなる推進を。⑪人と人とのつながりを大切にする教育環境づくりに努めること。

国民健康保険料軽減・減免措置を

日本共産党藤沢市議会議員団　3人

①新庁舎整備の工事費を抜本的に縮減すべき。②コミュニティバスの運行や高齢者バス助成制度の創設に取り組むべき。③障がい者雇用に積極的に取り組むこと。④浮世絵館の整備や（仮称）藤澤宿場館の新設等は、計画段階からの市民参加が必要。⑤公立保育園の廃止、民営化は撤回すべき。認可保育園の早急な整備を。⑥借り上げ住宅については、更新を前提に家主と交渉し、建設を続けるべき。⑦ごみ袋の値段は、無料に。当面は半額に。⑧子どもの学ぶ権利を保障するため、就学援助制度の対象費目の拡充と奨学金制度の創設を。⑨学校施設の老朽化対応を優先し、子どもたちの安全・災害対策を重視すること。⑩爆音解消、基地撤去、空母の母港化撤回及びオスプレイの厚木基地飛来中止を求めるべき。⑪財源を大型開発や不要不急の道路建設に使わず、福祉、医療等暮らしに回すこと。⑫国民健康保険料については、加入世帯の暮らしを守るため、実効ある軽減・減免措置を。

いずみ野線の延伸住民意見の反映を

さつき会　3人

①広報ふじさわについては、市政の情報を伝える重要な役割を担っているため、配布対象を広げる検討を。②新庁舎整備の費用は、当初の見込みから大幅に増額されたが、十分精査し、削減に努めること。③市税収入確保対策事業は、収納率向上のため、今後とも継続を要望する。④小田急線鵠沼海岸駅について、路上喫煙禁止区域の指定に向けた取り組みを。⑤電気自動車の普及に対応するため、国などの支援制度を活用して先進的な取り組みを。⑥グループ型保育の実施や民間事業者の参入等について引き続き検討を。⑦新産業の森への企業誘致について、早期の契約締結を要望する。⑧サイクルチャレンジカップ藤沢の開催に合わせ、北部地域の農畜産物の販売を行うなど、新たな消費型観光資源の発掘を。⑨いずみ野線A駅及びB駅周辺のまちづくりでは、住民の意見を十分に反映させること。⑩中学校給食実施に当たっては、栄養学などを含めた総合的な食育の推進を要望する。

庁内横断的組織の設置と活用を

みんなの党藤沢　2人

①職員手当の合理性を欠く部分を市民サービスの財源に。②自然科学系の資料、標本は、適切な管理と活用を。③湘南C－X（シークロス）内C－1街区は、広域的な連携も視野に入れて活用を。④オープンデータ、オープンガバメントの推進には、横断的にコーディネートする庁内組織の設置を。⑤シティプロモーションの推進には、クラウドファンディング（※）の活用を。⑥（仮称）藤澤宿場館は教育、生涯学習の拠点とし、他の宿と連携しICT活用を。⑦街なみ百年条例を担保する実施条例制定を。⑧子育て支援策は量的だけでなく質的向上を。⑨海の家のクラブ化防止とともに新しい海岸利用の研究を。⑩中学校給食の試行と並行して全校実施に向けた課題抽出を。

地域の在宅医療ネットワーク構築を

ふじさわ自民党　1人

①神奈川県のオリンピックヨット競技の誘致に当たっては、江の島大橋の四車線化改修事業を二〇二〇年までに終えるよう強く要望を。②文化・芸術マスタープランを新たに作成し、市民会館の位置づけを定め、市民の意見を参考にして基本構想を策定すること。③（仮称）南北線の早急な事業着手に向け関係企業等と交渉を。④地域の診療所や訪問介護看護事業所のネットワークによる在宅医療の体制の構築を。

介護度を下げると得する藤沢型福祉へ

アクティブ藤沢　1人

新庁舎整備の費用見直し、質実剛健の鈴木スタイルで地域コミュニティ再生へ。地域包括ケアシステムの拠点に、空き家活用など多世代多業種の交流スペースと小規模多機能型介護施設を積極的に整備し、機能改善を図った事業者に成功報酬を支給して、介護度を下げると皆が得する藤沢型福祉へ。交流スペース専任職員を各地区一人置き市民センターが主導する行政改革が不可欠。子宮頸がんワクチンは検診へ切りかえ。

バイオガス化施設導入に向け検討を

神奈川ネットワーク運動・藤沢　1人

①新庁舎整備の費用削減を。②バイオガス化施設は、市民の意見を聞き、有効性と課題を検証し、前向きに検討を。③武田薬品工業湘南研究所の遺伝子組み換え微生物廃液漏出事故については、監査を行った会社名の公表と第三者機関の設置を。④子宮頸がん予防ワクチンの副反応については、後追い調査と接種状況を踏まえ慎重な対応を。⑤保育士の処遇改善等について積極的に神奈川県と連携し早急に環境整備を。

（以上、各会派の要旨を掲載）

（※）クラウドファンディング…インターネットを通じて、広く不特定多数の人から事業に対する資金を募集すること。